

学術情報センター ニュース

第32号目次

《トピックス》

- ・ G7情報サミットと学術情報センター……2
- ・ 教育研修部, 事業部ネットワーク課 新設 ……4
- ・ 国立国会図書館との相互協力協定締結……5
- ・ 超高速情報通信網の実現に関する実証実験の概要 ……5
- ・ タイにおける学術情報ネットワークおよびシステムに関する国際ワークショップの開催ならびにデモンストレーション……8
- ・ 英国CATプロジェクト終了……9
- ・ 電子図書館システムの開発の進捗と平成7年度計画……11

《NACSISサービス案内》

- ・ FAXサービスの海外提供と料金改定……12
- ・ 個別版CD-ROM提供サービスを開始 ……12
- ・ 「現代邦楽作品データベース」のサービス開始 ……13
- ・ NACSIS-IR統合検索機能の追加……14
- ・ 平成7年度「学術研究活動に関する調査」の実施……17
- ・ 学術雑誌総合目録改文編1994年版の刊行……17
- ・ 「パソコン通信による情報検索・電子メール接続案内」の発行……18

- ・ 文献複写料金相殺のためのNACSIS-ILLユ
ーザ会加盟館の料金相殺処理開始 ……18
- ・ NACSIS-ILL利用状況(平成6年度) ……19
- ・ NACSIS-IRデータベース収納状況 ……20
- ・ NACSIS-CATデータベース構築状況 ……22
- ・ 接続ニュース……23

《教育・研修》

- ・ 北海道大学共催 目録システム地域講習会の
日程変更……23
- ・ 平成7年度 情報検索・電子メール利用説明
会の参加募集……24

《講習会など》

- ・ 学術情報センター公開講演会開催……25

《その他》

- ・ 大塚地区および千葉分館の体制変更……26
- ・ 学術情報センター組織図……27
- ・ 学術情報センター刊行物 一覧……28
- ・ 人事異動……29
- ・ 海外渡航 一覧……31
- ・ 学術情報センター日誌……32

学術情報センターニュースはNACSIS-BBS, Gopher, WWWでも見ることができます。
URLは Gopher <gopher://gopher.nacsis.ac.jp>, WWW <http://www.nacsis.ac.jp> です。

G7情報サミットと学術情報センター

学術情報センター所長
いのせ ひろし
猪瀬 博

平成7年2月25日(土)および26日(日)に、ベルギーのブリュッセルにおいて、G7 Ministerial Conference on the Information Society (情報社会に関する7カ国閣僚会合、いわゆるG7情報サミット)が開催されました。日本からは、橋本通商産業大臣と大出郵政大臣が出席したほか、有識者として筆者を含む8名の民間代表が参加しました。



この会合では世界的な情報通信基盤整備のための原則として

1. ダイナミックな競争の促進
2. 民間投資の奨励
3. 適応可能な規制枠組みの定義
4. ネットワークへのオープンアクセスの提供
5. サービスのユニバーサルな提供とアクセスの確保
6. 市民に対する機会均等促進
7. 文化的小および言語的多様性を含むコンテンツの多様化の促進
8. 開発途上国に特に配慮しての国際協力の必要性の認識

の8項目が採択されました。そして具体的政策課題として

1. 相互接続性と相互運用性の実現
2. ネットワーク、サービス、アプリケーションの世界市場開拓
3. プライバシーとデータ・セキュリティの確保
4. 知的所有権の保護
5. 研究開発および新規アプリケーションの開発に関する協力
6. 情報社会の社会的影響のモニタリング

の6方策が合意されました。

さらにアプリケーションに関する下記の11の国際共同プロジェクトが設定されました。

1. グローバル・インベントリー
2. 広帯域ネットワークのグローバルな相互運用性
3. 異文化間の教育と訓練
4. 電子図書館
5. 電子博物館・美術館
6. 環境・天然資源の管理
7. グローバルな緊急危機管理
8. グローバルな保健医療への応用
9. オンライン政府
10. 中小企業のための世界市場
11. 海事情報システム

この11課題のうち、日本が幹事国となっているのは、1, 2, 4, 10の各課題ですが、

「広帯域ネットワークのグローバルな相互運用性」および「電子図書館」の両課題は、学術情報センターがこれまで総力をあげて研究開発ならびに事業展開につとめてきたテーマであり、今回のG7会合で国際的に取り上げられたことはまことに意義深いものといわなければなりません。

「広帯域ネットワークのグローバルな相互運用性」に関しては、平成5年以来文部省科学研究費補助金の新方策である創成的基礎研究費（いわゆる新プログラム）によって、「学術研究支援のための超高速ネットワークの開発研究」を実施中であり、NTT、東大、東工大、早大との共同研究としてテストベッドを構築し、超高速通信方式および超高速画像処理方式の研究開発を推進して着々と成果をあげています。また事業面では、平成5年度の補正予算によって、全国29拠点に150Mb/sの通信能力をもつ非同期転送装置（ATM）、フレームリレーなどの機器を設置することができました。それ以来これらを相互に接続する学術情報ネットワーク（SINET）の大幅な増強に努めており、平成7年度には、主要幹線は50Mb/s、その他の幹線および対米回線は6Mb/sとすることができました。今後も鋭意努力を続け、早急に主要幹線速度を150Mb/sとしたいものと考えています。

また「電子図書館」に関しては、筆者が東大在籍中の昭和56-60年に文部省科学研究費の特別研究促進費等の補助により、そのプロトタイプである「原文書データベース」を開発しましたが、その成果は学術情報センターに引き継がれ、システムの高度化と運用性の向上への努力が鋭意続けられてきました。幸いにして情報処理学会、電子情報通信学会、電気学会など、情報関連の主要学会の協力も得られましたので、このシステムによる「学術情報センター電子図書館サービス」を平成7年2月から試行的に提供しています。当面は冊子体の論文をデジタル走査・帯域圧縮する方式を採用していますが、今後はSGMLなどのマークアップ言語による電子編集方式と連携して機械可読とする方式の実現をはかるとともに、収録情報量の飛躍的拡大および速報性の向上に努める所存です。

G7閣僚会合において、「サービスのユニバーサルな提供とアクセスの確保」および「ネットワークへのオープンアクセスの提供」が、情報通信基盤整備の原則としてうたわれているのも意義深いことです。学術情報センターにおいても早くからその重要性を認識し、平成5年8月からは情報検索サービスを、大学等の研究者のみならず日本学術会議に登録されている学協会の会員に対し、その所属を問わず広く開放するとともに、本センター作成のデータベースを中心に27のデータベースを海外に提供してきました。また平成6年10月からはネットワークの利用についても、大学等との共同研究を行っている研究者にも所属を問わず開放してきました。さらに平成5年11月からは日本科学技術情報センターとの間で、ゲートウェイを介してのデータベースの相互利用を開始し、平成7年2月からは省際ネットワークへの接続を実現し、他省庁傘下の研究機関との間でも相互運用の途を開きました。なお海外に対しても、米国カリフォルニア州ストックトンのInternetゲートウェイとの間に6Mb/sの回線を設定しているほか、英国図書館、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学等との間で、日本語資料を対象とした目録所在情報システムの構築および利用につき協力を行っています。

学術情報センターは昭和61年創立以来、諸般の制約を乗り越えながら、研究開発と事業の展開に営々として努力してきましたが、その基本的方策がG7閣僚会合で指摘された重点事項と奇しくも一致したものであることは、欣快に耐えません。然しながら厳しい財政事情が続いてきたため、その意図してきたところと、これまでに実現し得たものとの間には、著しい乖離があったことも事実です。

幸いにして、新たに内閣に設置された高度情報通信社会推進本部からは、平成7年2月に意欲的な「基本方針」が発表され、学術分野での情報化の重要性、特に学術情報ネットワークの高度化・高速化や学術情報センターの整備充実が明示されました。学術研究の情報依存性が急速に進展し、ネットワークを介しての国際的、学際的活動が飛躍的な高まりを見せている今日、学術情報センターは国家の付託に応え、かつ国際的責任を担保すべく、総力をあげて研究開発の推進と事業の展開につとめる所存です。関係者各位におかれましては、今後一層のご教導、ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

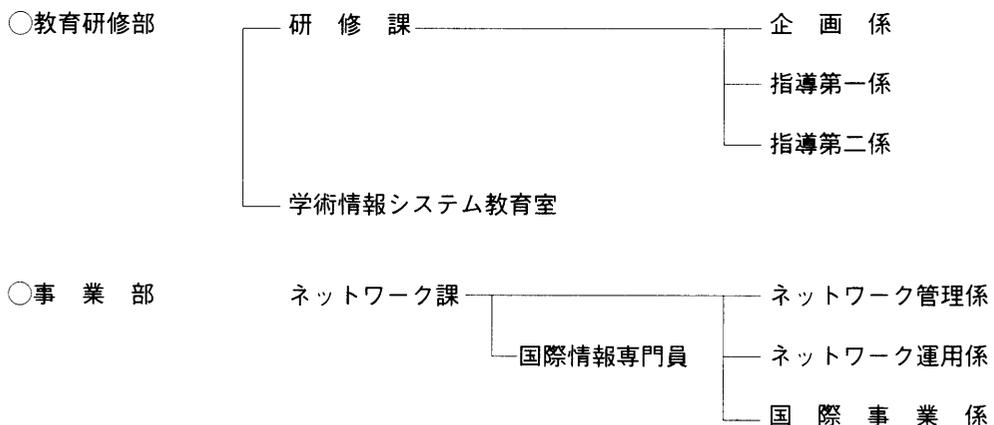
教育研修部、事業部ネットワーク課 新設

本センターの教育研修事業は、センターとの接続機関と利用者の増加にともなって、研修・講習会などの受講希望者が急増しています。受講希望の方々の要望に応えるように施設・設備の拡充と研修事業の担当部門の充実が望まれていました。

平成7年度から本センターに教育研修部が発足し、教育研修事業の一層の発展を期することとなり、管理部研修課の業務を引き継ぎます。教育研修部では、学術情報センターの提供する各種サービスに係わる研修・講習会だけでなく、学術情報システムの利用者全体の情報リテラシーの向上に資するための活動も実施することになります。

また、学術情報ネットワークの拡充も順調に進められており、全国249の大学等に属する539のコンピュータ等に各種のサービスを提供し、事業内容の拡大と利用者のニーズに応えるために、新たに事業部にネットワーク課を設けました。各大学等に設置されたLAN間を高速回線で接続し、インターネット・バックボーンSINETの運用にあたりとともに、最新の通信技術であるATM方式を採用した交換機を導入するなど学術情報ネットワークの整備を積極的に推進していくこととなります。更にネットワーク課では、国内のみならず海外との学術情報の交流・通信の業務も担当します。

今後も各大学等の関係機関の協力を得て、学術情報センターの事業を一層発展させたいと考えますので、よろしく申し上げます。



国立国会図書館との相互協力協定締結

学術情報センターと国立国会図書館（緒方信一郎館長）とは、これまでもそれぞれが作成する書誌データベースの相互利用および職員の派遣などの協力を努めてきたが、昨今の情報社会の急激な進展のなかで、それぞれの事業のより一層の推進を図るため、これまで以上に密接かつ包括的な協力関係を築くこととして、平成7年4月19日（水）に、国立国会図書館において本センター所長と国立国会図書館長との間で「国立国会図書館及び学術情報センターの相互協力に関する協定」の締結を行った。



今後は、定期的に開催してきた業務連絡会において、この協力協定の趣旨に基づき具体的な協力体制を作り上げていくこととなる。

超高速情報通信網の実現に関する実証実験の概要

学術情報センター教授

あさの しょういちろう
浅野 正一郎

1. 背景

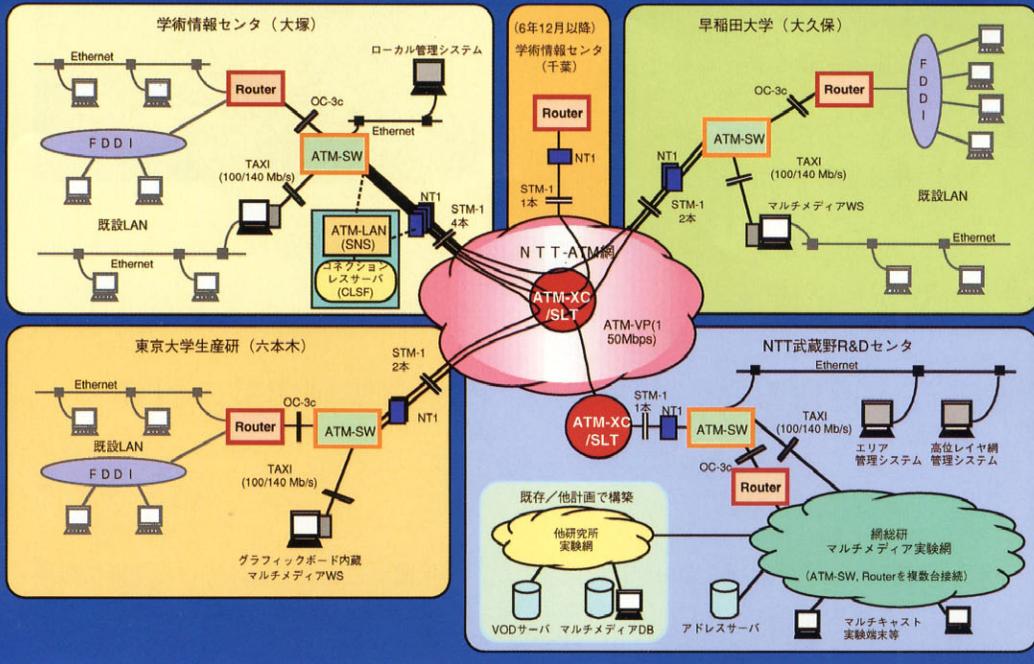
学術情報センターは創設以来10年目に入ったが、初年度から整備を続けている学術情報ネットワークは拡大を続け、日本の学術研究基盤を担う情報通信網としての初期の目標に近づいたものとなってきた。国・公・私立大学を始めとする機関においても高速LANの整備が進み、同時に、学術研究分野や研究者グループ、さらには地域の研究機関を組織したネットワークの形成が進展し、学術情報ネットワークの利用を加速する態勢も整ってきている。

一方、情報通信網の利用形態も高度化し、初期のメッセージの転送からネットワーク内情報の検索利用へと発展し、またリアルタイム的な情報流通も幅広く可能となっている。

さらに、情報形態の多様化を支えるネットワーク機能の整備も進み、パケット通信・インターネットのみならず、フレームリレーやATMによる直接通信も提供するための用意を始めている。このために学術情報ネットワークが使用する通信回線速度も格段と高速化し、本年度内には50Mb/s以上の回線を使用した基幹ネットワークを形成する予定である。

このような高度化・高速化に向けた試みは、欧米の研究ネットワークで共通に見られる。英国では昨年から140Mb/sの速度でSuper JANET (Joint Academic NETwork)の運用を始めており、米国でも今年4月初旬から、NSFNETの後継として150Mb/sによるvBNS (very highspeed Backbone Network Service)を開始している。これ以外にも、カナダでは産学官が一体となってCANARIEの運用を当面45Mb/sで行っており、欧州共同体の主導によるEuropaNETでは近く34Mb/sに幹線の速度を増強する計画を明らかにし、加えて超高速ネットワークの実証ネットワークの運用も、電気通信事業者や製造業者の参加を得て始められている。

「超高速情報通信実験網」の初期構成（平成6年度末）



2. 実証的な研究開発

多様な超高速通信網の開発が世界的に行われている中で、ATMによるネットワークの構成技術の全てが完成しているわけではない。これら残された技術の開発を実施し、超高速の学術情報ネットワークを構成するための実証的な研究開発を行うとともに、超高速通信網の利用形態を提示する計画が進行している。文部省科学研究費補助金による創成的基礎研究費（いわゆる新プログラム）として始められている研究開発がそれであり、平成5年度から同9年度までの5か年計画となっている。

超高速通信としては、150Mb/sないし600Mb/sの速度の通信を当面の目標としており、これを多数の学術研究で共用する通信方式として、国際的に注目されているATM（非同期転送モード）を取り上げている。ATMは全国にわたる広域通信方式であるとともに、大学学内LANにも適用することができ、インターネットとの親和性が高いことから、今後広く採用される方式であると考えている。150Mb/s以上の速度の通信回線は容易には入手できないため、本研究の当初から日本電信電話（株）（NTT）と協議を続け、共同研究の態勢を採っている。NTTは別途マルチメディア実験網を構成し、産学をパートナーとして超高速ネットワークの利用技術の開発を始めているが、本研究もマルチメディア実験の一貫に含められている。ただし、他の実験よりも早く通信回線の利用が可能となっており、また終了時期も遅い。平成6年9月からはNTTからの超高速通信回線を利用した実験が始められている。

3. 実験の概要

図には本研究で構成している実験網の概要を示している。主たる実験参加機関は、学術情報センターに加えてNTT通信網研究所、東京大学生産技術研究所、早稲田大学理工学部であるが、宇宙科学研究所、東京大学工学部、東京工業大学工学部、名古屋大学工学部、武蔵野美術大学、郵政省通信総合研究所などの研究者も共同研究に参加している。

通信網の構成技術の開発に係わる研究では、動画像を始めとする情報伝送と特徴となっている「大量で、かつ伝送情報量の変動が大きい」伝送形態を、他の伝送との干渉を防ぎつつ伝送効率を高めるための帯域管理技術の確立、インターネット通信の伝送手段とするだけでなく広域に分散する研究者グループに閉じた通信網を提供する「バーチャルLAN」技術、ビデオサーバを介したデマンド型の通信構成技術、高品質通信の実現技術、広域ネットワーク管理技術などが当面の実証課題となっている。

超高速応用の開発では、動画像の高エネルギー符号化や伝送特性の変動に耐力を持つ通信方式の開発、学術研究応用としての動画像利用技術、リアルタイム伝送の例としてネットワークを介したロボット制御技術、分散情報処理の実現技術などが主要な課題であり、またこれらの総合として、学術情報センターが長らく開発を続けてきた電子図書館、ネットワークによる分散協調システムなどを具体的に提示している。

以上の研究課題は、本年度から順次学術発表を行うことを計画しており、また今年初冬には国内外の同様な研究プロジェクトの担当者を招へいする国際シンポジウムを計画している。さらに、本年度以降の学術情報ネットワークの高度化・高速化に成果を順次移行して、皆様の利用に反映していく予定である。

タイにおける学術情報ネットワークおよびシステムに関する 国際ワークショップの開催ならびにデモンストレーション

学術情報センター教授

おの きんじ
小野 欽司

学術情報の国際的な流通をはかるため学術情報センターでは国際共同研究の一環として、タイにおいてNACSIS Thai Projectを立ち上げ、そのメンバーとの間で、学術情報システム関係者を集めた学術情報流通に関する国際ワークショップを開催し、併せてNACSISサービスのデモンストレーションを行った。

NACSISからは研究代表者である小野を始めとして6名が参加した。

具体的には、1995年3月2日(木)から3日(金)にかけて、タイのバンコックにおいて学術情報ネットワークおよびシステムに関するワークショップをタイ側メンバーと協力して開催した。さらにその場所で併せてNACSISのIR, CATシステムをタイの研究者にデモした。

NACSIS国際事業の展開については、これまでに米国NSFとの国際間接続、英国BLとのCATプロジェクトを設定し、成果を挙げてきた。文部省の国際学術交流の推進についての建議においても、アジア地域を今後の重点においており、NACSISとしてアジア地域との学術情報交流の拡大が一つの課題となっている。

国際学術共同研究(学術情報の国際交換に関する実証研究:研究代表者 小野欽司)では、相手国研究者からの強い要望、研究協力機関の存在、昨今の経済的、人的交流の拡大にともない、今後緊密な国際学術交流の進展も期待されるタイ国との間でNACSISサービスを相手国から利用評価しながら、ニーズ、言語、ネットワーキング上の課題などを検討し、アジア地域における最適な国際学術情報交流方針を立てると共に、ネットワークやシステムの整備指針を得ることを目的としている。

本プロジェクトのタイ関係者専門家との打合せや技術的課題の解決をはかるための準備のため、ワークショップ開催に先立ちNECTEC(国立電子通信技術研究センター)、AIT(アジア工科大学)の協力を得た。特にAITのProf. Takahashiには総括的に全てをアレンジしていただき、大変に助かった。

タイにおけるネットワークの状況が異なるため、米国経由でのインターネット接続、また会場のアンバサダーホテルとの回線設定、日本語環境でのデータベース検索などについて高度な事前準備が必要であったが、NACSIS側の高須助教授と佐藤助手がNECTECのDr. Thaweesak, AITのProf. Vilasと協力して解決した。

ワークショップでは、タイの科学技術環境省副大臣の挨拶、チュラロンコン大学長、アジア工科大学長、モンクット王工科大学長などタイのトップがキーノートアドレスをし、日本、米国、英国、オーストラリア、タイなどから、アジア太平洋地域における学術情報の相互流通の方策、図書館システム、GII、マルチメディア、電子図書館などの新しいシステムについての発表、パネルディスカッションが行われた。

さらに、タイにおける日本語環境でのネットワークを使用したデータベース検索などのユーザ向けデモンストレーションも実施し、図書館関係者の強い関心が見られた。

内藤教授はタイの図書館関係者との知己も多く、今回の催しが技術に片寄らず幅広い層の関心と呼ぶよいきっかけとなった。

会場には150名以上の参加者があり、熱心に聴講・討論がなされ、日本ならびにNACSISのこの地域でのリーダーシップが期待されていることがうかがわれた。

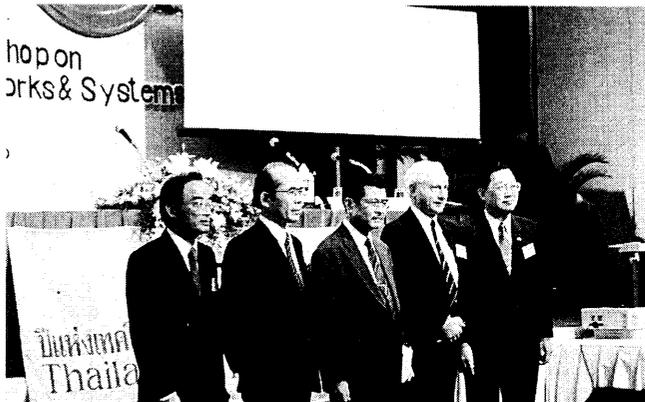


写真 左から
 モンクット王工科大学長
 Prof. Pairash Thajchayapong
 学術情報センター 小野欽司教授
 科学技術環境省副大臣
 Dr. Preecha Musikul, M.D.
 アジア工科大学長
 Prof. Alastair M. North
 チュラロンコン大学長
 Prof. Charas Suwanwela, M.D.

英国CATプロジェクト終了

学術情報センター教授
 みやざわ あきら
 宮澤 彰

学術情報センターでは、1990年から英国図書館（BL）および英国の5大学の図書館目録部門とNACSIS-CATの利用パイロットプロジェクトを行ってきた。このプロジェクトは今年の3月で終了したが、この結果、NACSIS-CATの国際的な有用性が確認され、英国のプロジェクト参加館は今後ともNACSIS-CAT参加館として利用を続けていくこととなった。プロジェクト終了にあたっての最終報告はいずれ紀要等で発表する予定であるが、ここでは簡単に活動を報告し、得られた知見を述べる。

開始 このプロジェクトのきっかけは、1990年1月NACSIS-BL間が専用回線で結ばれたことと、1989年10月の日本情報国際会議（ベルリン）でのNACSIS-CATのデモンストレーションを見た英国ケンブリッジ大学図書館の小山騰氏の熱心な働きかけによる。当時、英国の大学図書館は多く機械化されていたが、文字の関係で日本語部門の機械化は取り残された状態であった。東芝のラップトップコンピュータJ3100GTを使用し、NACSIS-BL間の専用回線を利用してロンドンのBLでNACSIS-CATが使用可能となったのが1991年の1月である。この年の夏までには、英国の学術ネットワークJANETのパケット網と接続して、BLの東洋部、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、シェフィールド大学、スターリング大学の各参加館から利用できるようになった。

英国内日本書籍総合目録 パイロットプロジェクトの最初の目標の中に、利用可能性の検証やNACSIS-CATの評価に加え、英国内の日本書籍の総合目録を作成するというものがあった。実は、これ以前からいくつかの参加館でJAPAN MARCのCD-ROM版JBI SCを利用して作業をはじめていた計画である。英国内での広い利用を考えると、ローマ字化されて一般の端末から検索できるものと、専門家のために漢字を使用した目録

の双方が必要であるが、第1段階としてローマ字化されたものをケンブリッジ大学の図書館システムからサービスするという計画になった。このためにはNAC S I S - C A TのレコードをU K M A R Cフォーマットに変換することが必要で、変換プログラムは筆者が開発することになった。当初の予定では、各館でダウンロードしたフロピをケンブリッジ大学に送って運用するという計画で始まった。そのための開発は1993年に行われたが、運用段階になって、NAC S I Sからの定期版をファイル転送で送って処理する方法に切り換えられた。このため、1995年4月によくケンブリッジ大学のシステムでサービス開始となっている。

ローカルシステム しかしながら、総合目録を作成するために通常の日録作業に加えて入力を行うというのはどの図書館でもやりたくない仕事である。当然、NAC S I S - C A Tで総合目録だけでなく、自館の目録がとりたいたいというのが参加図書館の希望であった。1992年の1月にこの項目も目標の1つに入れられ、プロジェクトは1994年3月まで延長された。ローカルシステムとしては2つが検討された。1つはNAC S I Sが当時サービスを予定していた「個別版CD-ROM」を用いる方法である。もう1つがAllegroという、PC上で動く図書館用システムを使う案であった。これは、オックスフォード大学の中国語部門で使っていたシステムで、中国語用フロントエンドプロセッサと組み合わせていたものを、日本語用のフロントエンドプロセッサとして使おうという案である。結局、オックスフォード大学、BLではAllegroシステムを用い、その他の大学は個別版のCD-ROMを用いることになった。Allegroシステムへの変換・ロードプログラムは、オックスフォード大学の中国語部門のデービッド・ヘリウエル氏が開発した。CD-ROM、Allegroどちらの方式も1994年春には利用可能となり、各図書館で順調に利用されている。

インターネット接続 プロジェクトの延長期限であった1994年の3月には、総合目録の運用はまだ実現していなかった。また、NAC S I S側では、それまでのBLとの専用線に替えてインターネットによる接続を希望した。このため、プロジェクトは再度延長され、1995年の3月までとした。インターネットによる接続は1994年の4月からテストされ、技術的には大きな困難なく実現した。しかし、1994年の秋頃から回線の混雑によると思われる接続障害が多発し、現在専用回線による利用を延長している。

国際サービス NAC S I S - C A Tにとっては、このプロジェクトが最初の国際サービスの経験であった。もともと設計時には国際的な利用を考慮して作られたシステムではないために、いくつかの困難もあった。ユーザ側から見て最大の困難であったのは運用時間の問題である。NAC S I S - C A Tの通常の運転時間は英国の夜中から朝にあたり、とても利用はできない。このため、時差更新終了後、IRサービス用ホストで英国の午後の時間帯のサービスを行うという方法を採用しているが、英国での午前中にサービスできないという事になってしまっている。これは、時差更新方式をとったことのかかなり重大な欠陥であった。一方サポートの面から見ると、日本語システムの技術的サポートが最大の問題であった。日本国内では図書館側でコンピュータがある程度できたり、システムベンダがサポートをしてくれるのが普通である。英国でももちろんそうであるが、これに、日本語と日本語システムがわかるという条件を加えると、極めて難しくなる。このため、端末の接続や日本語OSのセットアップといった事だけでも、NAC S I S側からの、かなりのサポートが必要であった。あらためて、コンピュータシステムの地域性と、グローバルなハードウェア、ソフトウェアシステムの必要性を感じている。

電子図書館システムの開発の進捗と平成7年度計画

学術情報センター教授
あだち じゅん
安達 淳

1. 平成6年度の経過

平成6年度は、電子図書館システムのソフトウェア開発とデータベースの作成を中心に作業を進めて来ました。そして完成したシステムの評価を行っていただくため、利用モニターを募集し、第一回目のソフト配布を2月の半ばから開始しました。現在のところおよそ150名の方にモニターとして協力していただいております。

この試行で提供されているサービスでは、データベースとして、

- (1) 情報処理学会、電子情報通信学会、電気学会の三学会の出版する学術雑誌（論文集、会誌）、研究会資料、会議録（シンポジウムなど）の一次情報。ページを画像としてデータベース化したもの。
- (2) これらに収録の論文などの記事を検索するための文献検索用二次情報データベース
- (3) 学術雑誌などの書誌情報データベース

が利用できます。また、学会関係以外の情報も実験的に適宜提供していきます。

モニターとして利用するには、本センターのデータベースサーバのコンピュータにインターネットを通じて接続できなければなりません。現在配布しているクライアントソフトウェアは、SUNワークステーションの上で動作するもので、SunOS 4.1.xのXウィンドウ(R5以上) ないしSolaris 2.xのXウィンドウとOpenWindowsの環境で使えます。ソフトウェアはファイル転送で無償で配布しています。モニターは随時受け付けており、上記のワークステーションをお持ちで、ご興味のある方はぜひ試用いただきたいと存じます。

詳しいことは、MosaicなどでWWW(<http://www.nacsis.ac.jp>)を参照するか、電子メールでels@nacsis.ac.jp宛にご連絡いただいても結構です。モニターの方を中心にメーリングリストを作成して、意見の交換を行っています。電子図書館のサービスの在り方などにご興味のある方も是非ご連絡ください。

2. 新年度の計画概要

今年度は、引続きデータベースの作成とシステム開発を推進していくことに加え、試行から実サービスに拡大するための制度的な環境を整えるべく、学会を始めとする関係機関と協議を進めていくことにしています。

システム開発については、以下のような計画を立てています。

- (1) データベース作成に協力をお願いする学会を10程度以上に拡大。
- (2) 現行のクライアントソフトウェアのバグ修正版のリリース（6月を予定）
- (3) 2月に導入したサーバコンピュータにデータベースを移植することにより、処理性能を上げ、試行実験の規模を拡大する。（7月を予定）
- (4) HTML対応のゲートウェイソフトウェアの開発（11月を予定）
- (5) モニターからの評価を受けて、ソフトウェアの仕様を変更して新しいバージョンをリリースする。（1996年初めを予定）

特に（4）は、モニターの皆さんから「Mosaicなどのクライアントからも使えるようにしてほしい」という要望に対応するもので、これが提供できれば、多様な利用環境で使え

るようになります。

以上のような開発と並行して、およそ2年後の平成9年度から実サービス開始を目標にして、環境条件を整えていこうと考えております。

FAXサービスの海外提供と料金改定

情報検索サービス(NASIS-IR)では、データベースに収録されている図表または全文情報をファクシミリに出力することが可能ですが、平成7年1月に電子計算機システムを千葉市に移転したことおよびNTTの料金改定などにより、平成7年4月1日からFAX料金を下記のとおり改定することといたしました。

また、今までは日本国内のみの出力でしたが、海外へも出力できるよう作業しており、出力可能となった段階で再度ご案内する予定にしております。

これを機会に、より多くの利用をお待ちしています。

1. 改定後のFAX料金

ファクシミリ出力した枚数に対して

国内	22円/枚(現行:34円/枚)
海外	236円/枚(新規サービス)

2. 改定日

平成7年4月1日(土)

3. FAX出力が可能なデータベース

- ・ 学術論文データベース第一系(電子)
- ・ 学術論文データベース第二系(化学)
- ・ 学術論文データベース第五系(理学)
- ・ 学会予稿集電子ファイル
- ・ 臨床症例データベース

※臨床症例データベースの利用は、医学系の研究者およびその代行検索をする図書館職員に限ります。

(共同利用第二係)

個別版CD-ROM提供サービスを開始

学術情報センターでは、目録所在情報サービス参加機関への新規サービスとして、各機関の登録データをCD-ROM化して検索ソフトと共に提供する「個別版CD-ROM提供サービス」について準備を進めてきましたが、平成7年度から正式にサービスを開始しました。

本サービスの目的および概要については、既に学術情報センターニュース第25号(平成5年9月17日発行)にてお知らせしておりますが、当初の目的および作成環境の制約から、サービス対象として作成対象所蔵件数が12万件以内の目録所在情報サービスのオンライン参加組織に制限させていただくことになりました。

なお、本サービスの業務は財団法人電気・電子情報学術振興財団に委託することになりました。今年度の予約申込みは既に終了しており、57の組織から申込みがありました。な

お、追加募集・サービス対象の拡大などについては今後検討し、決まり次第センターニュースなどでお知らせします。

(目録情報課)

「現代邦楽作品データベース」のサービス開始

主として戦後に作曲された現代邦楽曲（邦楽器のために作曲された現代の作品）の目録情報を収録した「現代邦楽作品データベース」のサービスを平成7年4月1日（土）から開始しましたので、その概要などをお知らせします。

1. 概要

(1) 収録対象

主として戦後に作曲された現代邦楽曲の作曲者、作曲年、曲名、使用楽器、演奏時間等の目録情報（文字情報）。音声情報（音声そのもの）は収録されていません。

(2) 収録範囲、収録件数

1963年以降に日本放送協会で放送された作品を基礎に現在までの作品を収録、サービス開始時点の件数は約1,700件。

(3) 収録項目

曲名、作曲者名、作曲年、楽器編成、演奏時間、楽譜の有無など。

(4) 呼出しコマンド

J T M U S I C

(5) その他

本データベースは、日本音楽国際交流会が作成したデータベースを、同会の協力を得てサービスを行うものです。

2. 利用方法

データベースの内容および利用方法などについては、「NACSIS-IRデータベースシート（J T M U S I C）」をご覧ください。

3. 利用料金

データベースを呼び出す都度・・・30円/回

なお、利用に係る経費は、各データベースの利用額の月毎の合計額にその3%を加算した額となります。

4. その他

本データベースに収録されている作品のうち、楽譜や音源（レコード、コンパクトディスク、カセットテープ等）が出版・市販されているものについては、出版社名や楽譜番号、発売番号などの情報も収録されています。

また、REQUESTコマンドによる貸借申込みも可能ですが、楽譜や音源を所蔵している各大学図書館等での利用規則により応じられない場合もあります。

(データベース課)

NACISIS-IR 統合検索機能の追加

NACISIS-IRでは、平成7年9月から統合検索機能の正式サービスを開始する予定です。

以下に、その概要について紹介します。

1. 概要

統合検索機能は、複数のデータベースを一つのグループにして一度に検索する機能です。本機能により、単一のデータベースを検索するのと同じ方法で複数のデータベースを同時に検索することが可能になります。さらに統合検索の途中で必要なデータベースを検索対象に加えたり、不要なデータベースを検索対象から外したりすることができます。

2. 検索機能

(1) 統合検索の開始とデータベースの選択

TSSモード(>>が表示されている状態)からSELDBコマンドを入力すると統合検索可能なデータベースの一覧が表示されます。この中から必要なデータベースを選択して統合検索を開始します(使用例参照)。

なお、開始時に選択したデータベースは、SELDBコマンドにより検索途中で変更することができます。

(2) 検索コマンド

検索コマンドは、単一のデータベースを検索する場合と同じです。

(3) 検索結果集合

検索結果集合は、通常は個々のデータベースの検索結果(件数)を表示した後、統合検索集合(検索対象の全データベースの集合)として保存しますが、個々のデータベース毎に検索結果集合を保存することも可能です。

(4) 検索結果の表示

検索結果は、選択したデータベースの順に表示されます。表示の内容レベルを指定するための出力モードは、最も簡略なモード(X)から最も詳細なモード(Z)まで統一されています。

また、統合検索集合の中から特定のデータベースに限定して表示することも可能です。

(5) 統合検索の終了

単一のデータベースを検索する場合と同様、ENDコマンドで終了します。

【使用例】

```

>>SELDB ←
          * * * * SELECT DATABASE * * * *
1. KAKEN      2. GAKUI      3. GAKKAI      4. PAPER1
5. PAPER2     6. PAPERS     8. JOSEI       9. KEIZAI
10. YOKO      11. SHOREI(SYOREI) 12. SOKUHO
20. NDLJPI(ZASSAKU)
21. ISHIN     22. KOMONJO    23. MOKKAN
30. RES       31. DBDR
40. KASEI     41. RAMBIOS    42. CHEMSENS   44. DOKUBUN
45. SLAV      46. BUNKAZAI   47. CHEMEDU    48. JTMUSIC
60. LIFE      61. MATH       62. COMPEN     63. HBR
64. ISTEP     65. EMBASE     66. SCI        67. SSCI
68. AHCI
  
```



```

ISSN:0013-0621   NCID:AN00268099   OTHY:JE00300
LANG:JPN   CLAS:08-53
KYWD:円高 // 価格破壊 // 流通革命 // アジアNICS // 黒船企業 // 家電110番
KYWY:エンガ // カカ ハイ // リュウウ カクメイ // アジア NICS // クロネ キギョウ // カデン 110パン

TYPE IN COMMAND
2/ END ←----- 統合検索の終了
END OF NACISIS-IR "MULTIFILE RETRIEVAL MODE".

20  NDLJPI(ZASSAKU) :
    COPYRIGHT:NATIONAL DIET LIBRARY.
09  KEIZAI :
    COPYRIGHT:THE ASSOCIATION FOR DOCUMENTATION IN ECONOMICS & NACISIS.

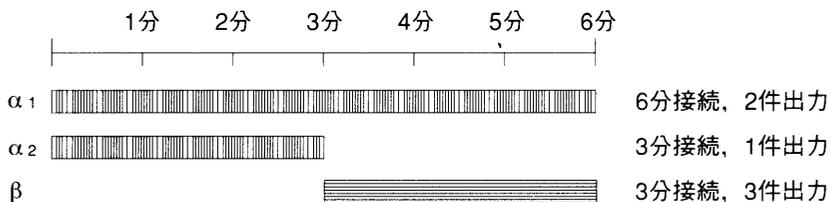
DB-USE CHARGE(Type A)
CONNECT CHARGE=          50YEN
HIT CHARGE(NDLJPI )=     0YEN
HIT CHARGE(KEIZAI )=    13YEN
TOTAL=                   63YEN
DB-USE CHARGE(Type B)
(          )=            0YEN
TOTAL=                   0YEN
TOTAL=                   63YEN
>>
    
```

3. 利用料金

統合検索の利用料金については、個々のデータベースの利用料金を合算して課金します。前頁の使用例では、経費区分A（接続料50円/分、ヒット料13円/件）の「雑誌記事索引データベース」と「経済学文献索引データベース」を統合検索し、接続時間1分で50円、ヒット料は「経済学文献索引データベース」の1件のみで13円、合計63円が課金されています。この他、経費区分B（接続料30円/回）のデータベースを統合検索した場合や検索途中で対象データベースを追加・削除した場合の課金については、下図を参照してください。

【課金例】

(例) 経費区分Aのデータベース $\alpha 1$ 、 $\alpha 2$ で統合検索を開始し、途中で $\alpha 2$ を検索対象から外し、経費区分Bのデータベース β を追加した場合



課金：接続料 (50円×6分+30円)+ヒット料 (13円×(2件+1件))

4. その他

サービス開始時期やコマンドの詳細、利用できるデータベースの種類などについては別途オンラインニュースなどでお知らせします。

(データベース課)

平成7年度「学術研究活動に関する調査」の実施

学術情報センターでは現在、学術研究活動の把握と、本センターで提供している研究者の研究活動に関するデータベースである『研究者ディレクトリ』の更新・充実を目的として、標記調査を実施しております。関係の事務局および研究者の方にはお手数をおかけしますが、ご理解とご協力をお願いします。

なお、調査結果はデータベースや冊子体、CD-ROMによって公開しますが、希望する機関については所属する研究者のデータを抽出し配布いたしますので、お問い合わせください。

問い合わせ先 : データベース課調査係 Tel (03) 3942-6989

調査の実施期間および調査基準日は次のとおりです。

調査実施期間 : 平成7年5月～7月

調査基準日 : 平成7年5月1日現在

(データベース課)

学術雑誌総合目録欧文編1994年版の刊行

学術雑誌総合目録欧文編1994年版は、同欧文編1988年版を改訂するものとして、平成4年の改訂作業開始以来、約3年間に及ぶ調査・編集作業を経て、平成7年3月に刊行されました。前回の調査に比べ、オンラインによる参加機関が増加したことと、未接続館を対象にCD-ROM調査システムを導入したことで調査負担の軽減が図られました。このたび刊行された冊子体は全8分冊で構成され、総ページ数は7,000ページに達しています(発行: 紀伊国屋書店)。この冊子体が完成したのも、ひとえに全国調査・確認調査にご協力頂きました各図書館のご尽力の賜物です。あらためてお礼申し上げます。本書の収録データは以下のとおりです。

収録機関数: 664機関 (内訳: 国公立大学図書館-495機関, 各省庁所轄研究機関, 地方公共団体, 法人・学協会等-169機関)

収録範囲: 原則として国内で所蔵する欧文の逐次刊行物

収録誌数: 115,340件 (前回の欧文編に比べ20%増)

所蔵データ件数: 1,052,065件 (〃 26%増)

なお、本書の編集完了に引き続き、今年度は和文編1996年版の全国調査を予定しております。11月頃にデータ記入説明会を開催する予定ですので、関係諸機関のご協力をお願いいたします。詳細については、次号でお知らせします。

(雑誌目録情報係)

「パソコン通信による情報検索・電子メール接続案内」の発行

本センターの情報検索サービスおよび電子メールシステムの各サービスを公衆電話回線から利用する場合は、「NACISIS利用の手引〈情報検索・電子メール〉（追補）」の表4-1、表4-2を参照し、電話番号や通信パラメータの設定を行うことが必要ですが、各通信ソフトごとに設定の方法が異なるために接続できないなどの問い合わせが多いため、各通信ソフトごとの接続案内を作成し、順次発行することとしました。

今回、最も利用が多いと思われる通信ソフト「まいと〜くfor WIN」によるNACISIS接続を作成しました。ご希望の方は、①利用者番号、②利用者名を記載するとともに「まいと〜くfor WINによるNACISIS接続希望」と明記の上、共同利用第一係までFAX(03-3942-6797)でお申込みください。

なお、MS-WINDOWSの付録の通信ソフト「ターミナル」によるNACISIS接続、通信モデムの付録または雑誌などで紹介されている通信ソフト「秀TERM」によるNACISIS接続についても発行を予定していますので、完成次第、センターニュースなどでお知らせします。

(共同利用第一係)

文献複写料金相殺のためのNACISIS-ILLユーザ会加盟館の 料金相殺処理開始

文献複写料金相殺のためのNACISIS-ILLユーザ会（以下「ユーザ会」という。）加盟館相互のNACISIS-ILLによる平成6年度後期（平成6年10月1日～平成7年3月31日確認分）の文献複写料金の相殺処理を行いました。

ユーザ会はNACISIS-ILLによる文献複写料金を相殺することを目的とし、この目的に賛同するNACISIS-ILLに参加する6機関7参加組織により、平成6年10月1日に発足しました。

NACISIS-ILLによる文献複写料金の相殺は、年2回、4月から9月確認分については10月に、10月から翌年3月確認分については翌年4月に、学術情報センターが「文献複写経費図書館別収支明細表」をユーザ会に送付し、ユーザ会加盟館相互で明細表に基づいて、差引額が負のものについて、相手館指定の方法で支払うことにより行います。

ILL業務において料金の支払い業務は繁雑であり、ILLサービス拡大において問題となるものでありましたが、ユーザ会加盟により料金支払い業務の簡素化が期待されます。NACISIS-ILLに参加しておりユーザ会の目的に賛同する組織は、所定の申請を行うことによりユーザ会に加盟することができます。詳しくは、幹事館の東邦大学医学部図書館にご照会ください。

(目録情報課)

NACSIS-I LL 利用状況 (平成6年度)

平成6年度のNACSIS-I LLシステムの利用状況は以下のとおりです。

1. 利用機関

区 分	国立大学	公立大学	私立大学	その他	計
機 関 数	97	10	91	38	236
参加組織数	227	14	100	38	379

2. 月別レコード件数

年 月	複 写	貸 借	計
1994年4月	30,411	1,031	31,442
5月	40,568	1,448	42,016
6月	44,282	2,034	46,316
7月	40,604	1,665	42,269
8月	36,239	1,570	37,809
9月	40,457	1,516	41,973
10月	43,413	1,732	45,145
11月	46,406	2,020	48,426
12月	30,049	1,336	31,385
1995年1月	39,284	2,019	41,303
2月	36,778	1,488	38,266
3月	39,854	1,534	41,388
合 計	468,345	19,393	487,738

3. 図書館種別間の流動

上段：複写件数 中段：貸借件数 下段：合計

依頼館 \ 受付館	国立大学	公立大学	私立大学	その他	合 計
国立大学	389,020	505	10,128	6,392	406,045
	14,200	49	1,284	266	15,799
	403,220	554	11,412	6,658	421,844
公立大学	5,917	187	1,096	63	7,263
	246	11	139	6	402
	6,163	198	1,235	69	7,665
私立大学	17,484	1,081	21,369	714	40,648
	1,320	38	950	69	2,377
	18,804	1,119	22,319	783	43,025
その他	10,438	377	3,367	207	14,389
	668	7	109	31	815
	11,106	384	3,476	238	15,204
合 計	422,859	2,150	35,960	7,376	468,345
	16,434	105	2,482	372	19,393
	439,293	2,255	38,442	7,748	487,738

(専門・電子情報係)

NACSIS-IRデータベース収納状況(1/2)

平成7年4月21日現在

No.	データベース名称	収納件数	収録期間
1	科学研究費補助金 研究成果概要データベース	135,817	昭和60年度～
2	学位論文索引データベース	121,134	昭和59年度～
3	学会発表データベース	184,772	昭和62年3月～
4	学術論文データベース第一系(電子)(全文) (抄録)	2,421 4,927	平成元年度～
5	学術論文データベース第二系(化学)	14,565	昭和58年1月～
6	学術論文データベース第五系(理学)	4,001	平成3年8月～
7	海外研究プロジェクトデータベース	80,972	平成4年1月末現在
8	民間助成研究成果概要データベース	2,564	昭和39年度～
9	経済学文献索引データベース	108,353	昭和58年4月～
10	学会予稿集電子ファイル	143,182	1955年4月～
11	臨床症例データベース	3,900	1984年4月～
12	雑誌記事索引データベース	1,131,255	1984年1月～
13	現行法令データベース	3,726	平成6年5月末現在
14	維新史料綱要データベース	28,667	
15	古文書目録データベース	2,198	
16	木簡データベース	15,925	
17	研究者ディレクトリ	126,561	平成5年12月現在
18	データベース・ディレクトリ	1,752	平成6年7月現在
19	家政学文献索引データベース	57,276	1979年1月～
20	RAMB IOS	12,761	1983年4月～
21	化学センサーデータベース	16,439	1975年1月～
22	日本独文学会文献情報データベース	12,729	1980年～
23	スラブ地域研究文献データベース	3,373	1988年～
24	電気化学データベース	72,153	
25	文化財科学文献データベース	13,873	1879年1月～
26	化学と教育誌データベース	3,537	1972年1月～
27	現代邦楽作品データベース	1,665	1963年1月～
28	Life Sciences Collection PULS Marine Biology and BioEngineering	1,422,593	1982年1月～

NACSIS-IRデータベース収納状況(2/2)

No.	データベース名称	収納件数	収録期間
29	MathSci	1,615,335	1940年1月～
30	COMPENDEX PLUS	2,918,438	1976年1月～
31	Harvard Business Review	2,705	1927年1月～
32	ISTP & B	2,462,125	1982年1月～
33	EMBASE	3,344,342	1984年4月～
34	SciSearch	8,653,598	1983年1月～
35	Social SciSearch	1,507,282	1983年1月～
36	A & H Search	1,413,231	1983年1月～
37	学術雑誌目次速報データベース	10,784	
38	目録所在情報データベース (和図書)	996,634 10,975,271	
39	目録所在情報データベース (洋図書)	2,118,389 5,839,365	
40	目録所在情報データベース (和雑誌)	77,648 1,587,297	
41	目録所在情報データベース (洋雑誌)	125,412 1,119,483	
42	科学技術関係欧文会議録	40,096	昭和60年4月～
43	アメリカン・センター図書館 総合目録データベース	5,883	平成5年10月末現在
44	JPMARC	1,703,661	1868年1月～
45	LCMARC(Books)	3,803,572	1968年1月～
46	LCMARC(Serials)	650,383	1973年1月～
47	大型コレクションディレクトリ	479	1978年4月～
48	学術関係会議等開催情報 (日本学術会議編)	14,117	1991年4月～
49	学協会集会スケジュール (日本工学会編)	4,074	1991年4月～

(注) No38～41のデータベースの上段は書誌件数、下段は所蔵件数。

(システム業務係)

NACSIS-CATデータベース構築状況

平成7年4月21日現在

データベース名称		収納件数	備考(収録期間等)	
総 合 目 録 デ ィ タ ベ ィ ス	和 図 書	書 誌	1,008,706	
		所 蔵	11,324,209	
	洋 図 書	書 誌	1,407,933	
		書誌(遡及)	741,155	
		所 蔵	6,003,383	
	和 雑 誌	書 誌	78,758	
		所 蔵	1,605,079	
	洋 雑 誌	書 誌	126,562	
		所 蔵	1,126,162	
	著 者 名 典 拠		784,789	
	統 一 書 名 典 拠		6,592	
	和 雑 誌 変 遷 マ ッ プ		8,753	
洋 雑 誌 変 遷 マ ッ プ		12,948		
参 照 フ ァ ィ ル	LC/MARC	洋 図 書 書 誌	4,595,415	1968年1月～1995年3月
		洋 雑 誌 書 誌	650,383	1973年1月～1995年3月
		非 文 字 書 誌	268,147	1973年1月～1993年7月
		洋 書 著 者 名 典 拠	2,750,030	1977年1月～1995年3月
		洋 書 統 一 書 名 典 拠	155,282	1977年1月～1995年3月
	JP/MARC	和 図 書 書 誌	1,709,125	1948年1月～1995年4月
		和 雑 誌 書 誌	93,855	1968年8月～1994年10月
		和 書 著 者 名 典 拠	327,561	
	UK/MARC	洋 図 書 書 誌	1,472,090	1950年1月～1995年4月
	TRC/MARC	和 図 書 書 誌	400,850	1985年4月～1995年4月
GPO/MARC	洋 図 書 書 誌	373,763	1976年1月～1995年3月	

(システム業務係)

接続ニュース

前号以降、新たに目録所在情報サービスの参加機関となった図書館は、以下のとおりです。

(平成7年4月30日現在)

No.	機 関 名	接続日	No.	機 関 名	接続日
370	農林水産省畜産試験場	7.03.03	377	高知工業高等専門学校	7.04.03
371	城西国際大学	7.03.13	378	女子栄養大学	7.04.17
372	福山市立女子短期大学	7.03.14	379	吉備国際大学	7.05.01
373	高岡短期大学	7.03.15	380	拓殖大学	7.05.23
374	淑徳大学	7.03.16	381	東日本国際大学	7.05.29
375	大妻女子大学	7.03.16	382	川村短期大学	7.05.30
376	福山大学	7.03.22			

この結果、参加機関数は、国立大学97、公立大学29、私立大学190、共同利用機関12、短期大学22、高等専門学校6、その他26、合計382となりました。

(共同利用第一係)

北海道大学共催 目録システム地域講習会の日程変更

「平成7年度研修事業要綱」でお知らせしました北海道大学で開催予定の目録システム地域講習会の日程を次のように変更します。

受講申込みを予定されていた皆様には大変ご迷惑をお掛けいたしますが、お申込みに際してご注意願います。

回 次	実 施 期 間	申 込 締 切
第1回	平成7年9月20日(水)～9月22日(金)	平成7年8月11日
第2回	平成7年9月20日(水) 平成7年9月25日(月)～9月27日(金)	

なお、申込みは、「研修事業要綱」の推薦調書に必要事項を記入の上、本センター研修課企画係にお送りください。

(研修課)

平成7年度 情報検索・電子メール利用説明会の参加募集

前号で紹介したとおり、国公立試験研究機関および学会等の機関を対象に標記利用説明会を開催していますが、若干の空きがありますので、大学、短期大学、大学共同利用機関等の図書館・研究室等で希望する方の募集も受け付けいたします。

なお、標記利用説明会は簡単な概要やデモンストレーションを行う程度の内容ですので、実際のコマンドの使い方などについて詳しく知りたい方は、各種講習会にお申込みください（開催日程等は「平成7年度研修事業要綱」を参照してください。）。

1. 主な内容

- ①学術情報センターの概要、②情報検索サービスの概要および利用方法、
- ③電子メールシステムの概要および利用方法、④接続方法、⑤利用申請方法、
- ⑥研修の申込み方法

2. 開催日時および募集締切り

	開催日時	募集開始	募集締切り
第2回	7月21日（金） 14:00～16:30	4月3日（月）	7月14日（金）
第3回	9月14日（木） //	//	9月8日（金）
第4回	10月20日（金） //	//	10月13日（金）
第5回	11月17日（金） //	//	11月10日（金）

なお、各回先着12機関とさせていただきますので、希望日を電話（03-3942-6933）で予約（確認）のうえ、「情報検索・電子メール利用説明会参加」と明記し、①参加日（第○回○月○日）、②機関名、③機関の郵便番号および住所、④参加者の職名および氏名（3名以内）、⑤連絡先の電話番号、⑥接続予定の計算機（メーカー名、機種名、規模など）を記入し、共同利用第一係までFAX(03-3942-6797)にてお申込みください。FAXの書式例として、「平成7年度研修事業要綱」に「利用（加入）説明会申込みFAX送信票」を添付しておりますのでご利用ください。

（共同利用第一係）

学術情報センター公開講演会開催

学術情報センターでは、去る3月8日（火）14時から、文部省科学研究費補助金（国際共同研究）「学術情報の国際交換に関する実証研究」の一環として、公開講演会「大学図書館の情報戦略と政策：将来のための要件」を約70名の参加者を得て国立教育会館で開催した。

講演に先立ち、猪瀬 博学術情報センター所長から、講演会開催の趣旨などを交えて挨拶があった。引き続き、前マレーシア国立図書館長Dr.D.E.K.Wijasuriya氏から、マレーシアにおける図書館などの情報システムの整備やASEAN加盟国の情報資源の共有に関するプログラムの計画実行に講演者自身が関わってきた経験を基に、「アジアとオセアニアにおける情報資源の共有」と題して講演があり、休憩の後、前英国図書館研究開発部長Brian J. Perry氏からは、英国の大学図書館において将来に向けて進められている活動状況について「英国の大学図書館：将来の計画」と題して講演が行われ、17時30分に終了した。

また、講演後の質疑応答の時間では、情報交換も含め活発な質疑応答が行われた。



(研究協力係)

大塚地区および千葉分館の体制変更

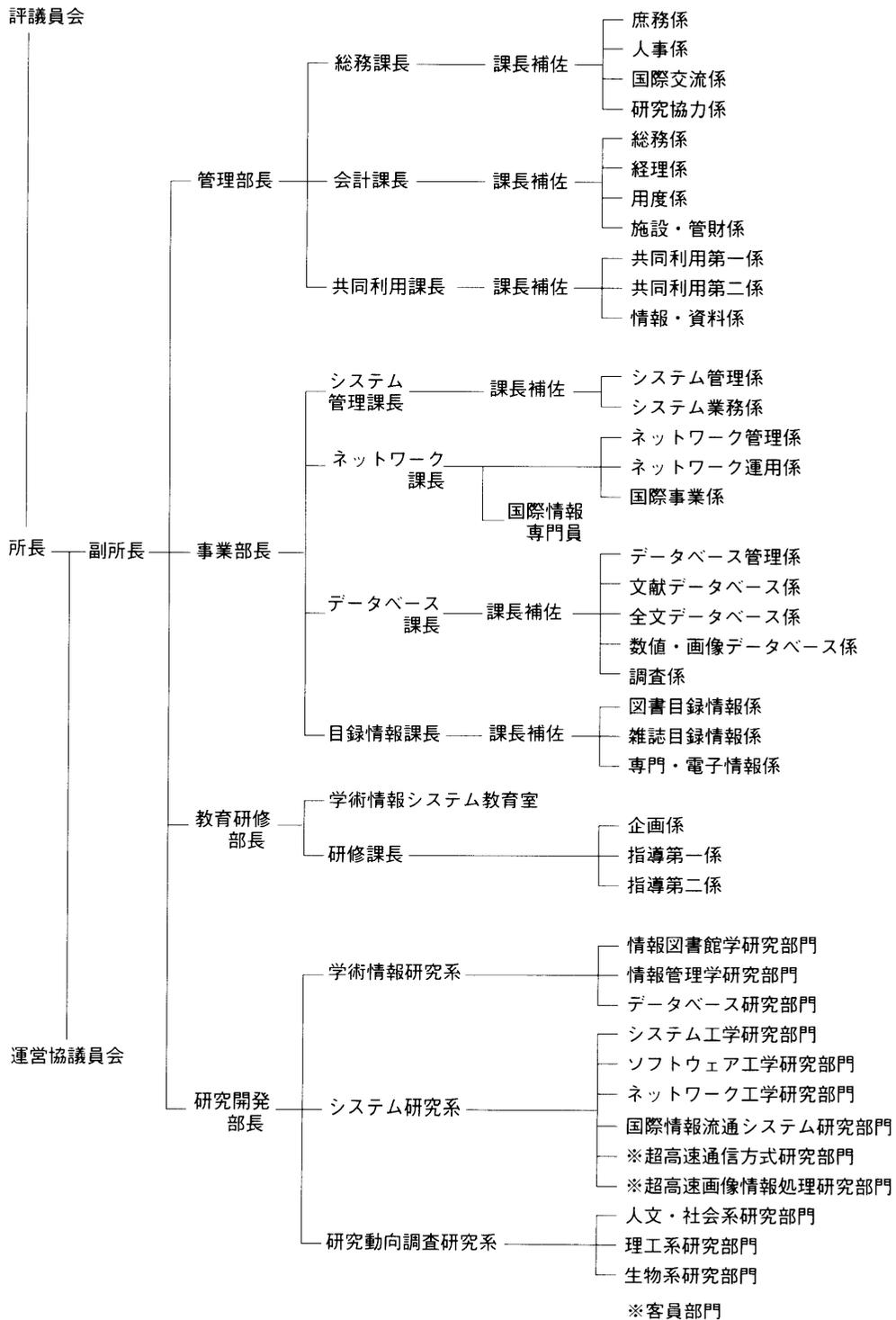
平成6年12月の電子計算機棟（以下「千葉分館」という。）の竣工にともない、平成7年1月からシステム管理課の4係（システム管理係、システム業務係、ネットワーク管理係およびネットワーク運用係）を千葉分館に配置し、電子計算機システムおよびネットワークシステムの業務を遂行してきましたが、この度、平成7年4月から事業部にネットワーク課が新設されたことにともない、大塚地区および千葉分館での係の配置および利用者対応の窓口業務を下記のとおりに変更いたしました。

今後ともご協力をよろしくお願いいたします。

場 所	窓 口 業 務	担 当 係	電 話	F A X
大 塚 地 区	電子計算機システムの接続 手続きに関すること	システム管理課 システム管理係	(03)3942- 6943,6944	(03) 3942-9398
	学術情報ネットワークの加 入手続きに関すること	ネットワーク課 ネットワーク管理係	(03)3942- 6947,6948	
千 葉 分 館	電子計算機システムの接続 および障害に関すること	システム管理課 システム業務係	(043)285- 4914,4915	(043) 290-1380
	学術情報ネットワークの接 続および障害に関すること	ネットワーク課 ネットワーク運用係	(043)285- 4924,4925	

(システム管理課、ネットワーク課)

学術情報センター組織図



学術情報センター刊行物一覧

誌名および発行頻度	発 行 日	
センターの総括的出版物		
学術情報センター要覧 和文編	年1回発刊	5月～6月
学術情報センター要覧 英文編	年1回発刊	8月～9月
学術情報センター年報 平成5年度		'94.6.1
学術情報センターニュース 最新刊31号	季刊	'95.3.17
NACSI S newsletter 最新刊No.11	年2回発刊	'95.2
研究報告		
学術情報センター紀要 第6号		'94.3.28
平成6年度 学術情報データベース実態調査報告書		'95.2.28
統計データに関する利用動向及び需要調査報告書		'94.9.30
講習会テキスト等		
目録システム講習会 登録課題集 図書編		'94.4
目録システム講習会 登録課題集 雑誌編		'94.4
目録システム講習会 検索課題集		'94.4
ILLシステム講習会テキスト		'94.4
平成6年度 研修事業要綱		'94.4
オンライン・システムニュースレター 最新刊No.50		'95.4.20
オンライン・システムニュースレター抜刷集 No.1～No.46		'94.10
個別サービスに関する広報		
目録所在情報サービス利用の手引き 第4版		'94.4
NACSI S利用の手引<情報検索・電子メール> —概要/申請手続き編— 第3版 追補		'95.1
学術情報センターILLシステム操作マニュアル 改訂版増補		'95.3

人 事 異 動

発令年月日 (採用)	氏名	官職名	旧官職名
7. 4. 1	野沢 靖典	事業部システム管理課システム業務係	
	佐久間邦彦	事業部ネットワーク課ネットワーク運用係	
	坂下 未穂	事業部データベース課文献データベース係	
	山崎みどり	事業部データベース課数値・画像データベース係	
	片山 紀生	研究開発部システム研究系 システム工学研究部門助手	
	杉本 雅則	研究開発部システム研究系 ソフトウェア工学研究部門助手	
7. 6. 1	阿部 俊二	研究開発部システム研究系 超高速画像情報処理研究部門助手	
(転入)			
7. 4. 1	池之上忠教	事業部長	文部省学術国際局国際学術課監理官
	赤羽 鉦一	管理部会計課長	鳴門教育大学総務部会計課長
	早瀬 均	事業部システム管理課長	鹿児島大学附属図書館情報サービス課長
	木下 伸二	事業部ネットワーク課長	国立曽爾少年自然の家庶務課長
	渡部 利昭	管理部共同利用課課長補佐	東京大学附属図書館総務課会計主任
	大場 高志	事業部目録情報課課長補佐	一橋大学附属図書館情報サービス課閲覧係長
	田中 裕子	管理部総務課研究協力係長 管理部総務課国際交流係長 (併任)	東京大学生産技術研究所総務課庶務掛主任
	及川 政光	管理部会計課用度係長	東京大学医学部用度掛契約主任
	松田 光俊	管理部会計課施設・管財係長	東京大学医学部施設掛施設主任
	加徳 健三	事業部データベース課データベース管理係長	筑波大学図書館部情報処理課受入係長
	野呂 清隆	管理部会計課総務係	東京大学教養学部・数理科学研究科経理課
	大嶋 亮太	管理部会計課用度係	宇宙科学研究所管理部主計課
	計良 広幸	事業部システム管理課システム管理係	北海道大学大型計算機センター
	平田 義郎	事業部目録情報課雑誌目録情報係	横浜国立大学附属図書館情報管理課
(所内異動)			
7. 4. 1	井上 如	教育研修部長 (併任)	研究開発部長 (併任)
	小野 欽司	研究開発部長 (併任)	
	宮澤 彰	教育研修部学術情報システム教育室長 (併任)	
	小西 和信	教育研修部研修課長	管理部研修課長
	貝田 辰雄	事業部システム管理課課長補佐	事業部システム管理課国際情報専門員
	鈴木 新一	事業部ネットワーク課国際情報専門員	事業部システム管理課システム管理係長
	志津田嘉康	事業部システム管理課システム管理係長	事業部データベース課データベース管理係長
	大山 貢	事業部ネットワーク課ネットワーク管理係長	事業部システム管理課ネットワーク管理係長
	早野 裕士	事業部ネットワーク課ネットワーク運用係長	事業部システム管理課ネットワーク運用係長
	郷原 正好	事業部ネットワーク課国際事業係長	事業部システム管理課国際事業係長

磯谷 峰夫	事業部データベース課文献データベース係長	事業部データベース課調査係
米澤 誠	事業部目録情報課雑誌目録情報係長	事業部データベース課文献データベース係長
若宮 広和	教育研修部研修課企画係長	管理部研修課企画係長
船渡川 清	教育研修部研修課指導第一係長	管理部研修課指導係長
中田 多美	教育研修部研修課指導第二係長	管理部総務課国際交流係長
小林 一男	事業部システム管理課システム業務係	事業部システム管理課ネットワーク管理係
内田 邦夫	事業部ネットワーク課ネットワーク管理係	事業部システム管理課ネットワーク管理係
藤本 康宏	事業部ネットワーク課ネットワーク管理係	事業部システム管理課ネットワーク運用係
永井 善一	事業部ネットワーク課ネットワーク運用係	事業部システム管理課ネットワーク運用係
熊淵 智行	事業部データベース課調査係	事業部データベース課全文データベース係
小陳佐和子	事業部データベース課全文データベース係	事業部データベース課数値・画像データベース係
茂出木理子	事業部目録情報課図書目録情報係	事業部目録情報課雑誌目録情報係
樋熊 直子	教育研修部研修課企画係	管理部研修課企画係
奥村 直美	教育研修部研修課指導第一係	管理部総務課研究協力係
橋爪 宏達	教育研修部学術情報システム教育室 (併任)	
神門 典子	教育研修部学術情報システム教育室 (併任)	
杉本 雅則	教育研修部学術情報システム教育室 (併任)	
高須 淳宏	研究開発部システム研究系	研究開発部研究動向調査研究系
	システム工学研究部門助教授	自然科学系研究部門助教授
趙 偉平	研究開発部システム研究系	研究開発部システム研究系
	超高速通信方式研究部門助手	システム工学研究部門助手

(職務命令)

7. 4. 1	貝田 辰雄	事業部システム管理課国際事業室長免 千葉分館勤務命
	中田 多美	事業部システム管理課国際事業室 国際企画係長兼務免
	鈴木 新一	千葉分館勤務免
	大山 貢	千葉分館勤務免
	中尾 実	事業部システム管理課システム管理係 システム管理主任免
	内田 邦夫	事業部ネットワーク課ネットワーク管理係 ネットワーク管理主任命 千葉分館勤務免
	藤本 康宏	千葉分館勤務免
7. 4. 16	野沢 靖典	千葉分館勤務命
	佐久間邦彦	千葉分館勤務命

(転 出)

7. 4. 1	上田 敏次	熊本大学庶務部長	事業部長
	池田 義春	高エネルギー物理学研究所管理部主計課長	管理部会計課長
	濟賀 宣昭	愛媛大学附属図書館事務部長	事業部システム管理課長
	菅谷 正昭	東京大学生産技術研究所経理課課長補佐	管理部共同利用課課長補佐
	郡司 久	兵庫教育大学教務部図書課長	事業部システム管理課課長補佐

星野 雅英	富山医科薬科大学教務部図書課長	事業部目録情報課課長補佐
高見澤光子	東京大学農学部研究協力掛長	管理部総務課研究協力係長
阿保 博康	東京大学医学部附属病院管理課用度第二掛長	管理部会計課用度係長
佐藤 雅	東京大学農学部施設掛長	管理部会計課施設・管財係長
渡邊 俊彦	大分大学附属図書館情報サービス係長	事業部目録情報課雑誌目録情報係長
山口 智之	東京大学教養学部・数理科学研究科経理課	管理部会計課総務係
衛藤 直樹	宇宙科学研究所管理部研究協力課	管理部会計課用度係
玉井 英司	社会教育研修所教務研修課 (7.3.31付 文部省生涯学習局生涯学習振興課)	管理部研修課指導係
中尾 実	奈良先端科学技術大学院大学 研究協力部学術情報課情報処理係主任	事業部システム管理課システム管理係 システム管理主任
田島 嘉則	名古屋大学医学部附属病院医事課	事業部システム管理課システム業務係
林 雅子	大阪大学附属図書館情報管理課	事業部データベース課文献データベース係
村田 輝	横浜国立大学附属図書館情報管理課	事業部目録情報課図書目録情報係

海外渡航一覧

2.12～2.16	計 助手 (中華人民共和国, シンガポール国)
2.18～3.2	浅野教授 (カナダ, ベルギー王国, 仏国)
2.19～3.5	内藤研究主幹 (インドネシア, シンガポール, タイ王国)
2.20～2.24	太田和助教授, 孫 助手 (連合王国)
2.23～2.28	猪瀬所長 (ベルギー)
2.26～3.5	宮澤教授 (中華民国)
2.27～3.5	小野教授, 高須助教授, 佐藤助手, 上田事業部長, 西山総務課長 (タイ王国)
3.12～3.19	井上研究開発部長 (米国)
3.12～3.19	大山助教授, 高須助教授, 越塚助手 (米国)
3.12～3.19	済賀システム管理課長 (米国)
3.13～3.20	猪瀬所長 (連合王国)
3.16～3.23	山田副所長 (米国)
3.16～3.29	根岸研究主幹 (ドイツ連邦共和国, オランダ王国, 連合王国, 仏国)
3.19～3.26	安達教授 (オランダ王国, 連合王国)
3.26～4.8	浅野教授 (ベルギー王国, 連合王国, スイス, 仏国)
3.29～4.16	山田副所長 (米国)
4.10～4.14	浅野教授 (カナダ)
4.16～4.24	孫 助手 (米国)
4.20～5.2	浅野教授 (仏国, ドイツ連邦共和国)
4.20～8.2.19	佐藤助手 (米国)
5.8～5.14	宮澤教授 (カナダ)
5.7～5.14	影浦助教授 (カナダ)

学術情報センター日誌

[平成7年2月21日～平成7年4月24日]

- 2.21 国際協力事業団研修生13名来訪
- 2.22 大韓民国 韓国科学技術院 Mr.IM,Byeng-Dong,
日本科学技術情報センター 倉田重子氏来訪
- 3. 2 韓国科学財団東京事務所 金 世権所長,
Hannam University Prof.SEOL,Sungsoo, Prof.CHO,Man Hyung 来訪
- 3. 6 連合王国 The British Library Mr.Brian PERRY,
前マレーシア国立図書館長 Dr.Donald WIJASURIYA 来訪 ～8
- 3.10 中国 白求恩医科大学 曹 錦丹氏来訪
- 3.10 University of California,San Diego 由谷英治氏来訪
- 3.13 連合王国 The British Library Dr.Terry CANNON 来訪
- 3.14 文部省学術国際局研究助成課 堀江研究協力室長ほか2名来訪
- 3.14 Library and Information Center, National Institute of Development
Administration Mr.SUPAPORN Sungsi,
京都大学 Mr.SIRIPORN Muksakunratana,Dr.SUJIN Butdisuwan 来訪
- 3.15 米国 East Asia Library,Univ.of Washington Ms.Yeen-mei WU 来訪
- 3.24 インド INSDOC Prof.T.VISWANATHAN 来訪
- 4.13 Institute for Scientific Information Ms.Barbara M.COLTON,
Ms.Ayako WILLEN, Information Access Company Mr.Morry GOLDSTEIN 来訪
- 4.24 Open Text Mr.Tim BRAY,Mr.Lee LEVIN,Techno Links Mr.IKEDA 来訪

学術情報センターニュース (第32号)

1995年6月16日発行

発行人 猪瀬 博

発行 学術情報センター 〒112 東京都文京区大塚3丁目29番1号

電話 (03)3942-6937(直通) 共同利用課 情報・資料係